

[7] キューバ

1. ODAの概略

キューバでは2008年1月に国家元首に相当する国家評議会議長に就任したラウル・カストロ議長の新体制下、2011年4月に13年半ぶりに開催された第6回共産党大会において、社会主義体制の原則を維持しつつも、経済・社会に関する一層の改革を進めていくことが示された。同大会において採択された経済社会政策方針は、経済、貿易、投資、農業、エネルギー・工業、科学技術、観光、運輸、建設、水資源、医療、教育等をはじめとしたあらゆる分野を網羅する今後5年間の国政の指針となっている。

キューバに対する我が国の経済協力は、1960年の研修員受入により始まった。その後、1990年代から本格化し、1993年以来、災害協力としてハリケーン被災地への食糧支援および被災インフラ整備支援を実施しているほか、1998年から農林水産、医療保健、民生環境の各分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を行っている。また、2007年から技術協力プロジェクトが開始され、2009年10月には日・キューバ技術協力協定が署名され、2010年4月に発効した。なお、キューバは、世界銀行およびIMFへの加盟が認められていない。

2. 意義

カリブ地域で最大の国土と人口を持つキューバは、1959年のキューバ革命によって樹立した政権が現在まで続いている社会主義国家であり、ニッケル等の豊富な天然資源や識字率の高い人的資源を有し、今後経済成長を遂げる潜在性がある。また、中南米・カリブ地域の中でも医療水準が高く、教師や医療関係者の派遣等を通じて、中南米やアフリカの開発途上国を中心に大きな影響力を持つ。

一方、キューバは、現在も続く米国の経済封鎖等により、深刻な物や資金の不足に直面しており、インフラの老朽化、廃棄物等による環境汚染、低い食料自給率（現在の食料自給率は20%から30%とされている）等、多くの開発課題を抱えている。特に近年老朽化・不足がちな医療機器の整備、エネルギー源の多角化に向けた再生可能エネルギー分野の開発が喫緊の課題となっている。

このためキューバは、ニッケル等の一次産品に限られた輸出品を多様化するとともに、国内産業の効率化・多角化、外国投資の拡大を進めようとしている。また、近年は、保健医療分野、再生可能エネルギー分野等の新技術導入に力を注いでいる。さらに、国際食料価格の高騰を受け、食料増産・生産力向上を通じた自給率向上にも取り組んでいる。

キューバが直面する開発課題に効果的に取り組むことができるよう、引き続き経済協力を実施することは、同国の抱える問題の解決を後押しとなることに加え、同国への進出を考える日系企業への支援につながることも意義がある。

3. 基本方針

我が国がこれまでキューバに対して「食料増産」と「環境保全」を中心に支援を行ってきた実績を踏まえつつ、今後のより包括的な取組みのために、「農業開発」および「持続可能な社会・経済開発」の分野を中心に支援していく。

4. 重点分野

(1) 農業開発

キューバの優先課題である食料自給率の向上のために、これまで我が国が支援の中心としてきた米の増産等、農業を通じた食料増産の支援とともに、食料安全保障の観点から多様な食料の生産力向上が必要であることから、農業に限らず牧畜・水産を含む農業開発への支援を行う。

(2) 持続可能な社会・経済開発

持続的な発展のために、これまで我が国が支援を行ってきた環境保全・気候変動分野に加え、現在キューバの優先課題であり、かつ気候変動対策にも資する再生可能エネルギー分野、官民連携型の協力も期待できる保健医療分野および社会経済基盤の整備等に関する支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

現在先進国のうち主要ドナーは我が国のほか、EU、スペイン、カナダ、スイス、ベルギーと少なく、援助額も限定的であるため、キューバにおいては援助協調の動きは今のところ活発ではない。ただし、不定期ではあるが、UNDPがテーマに応じて主要ドナーから新興ドナーまで幅広く声をかけ、意見交換・情報共有のための会合を設けている。

なお、キューバとしてはソ連崩壊時の教訓を踏まえて支援国の多角化に努めている。近年では、中国やベネ

キューバ

ズエラを始め、ブラジル、ベトナム等の新興国もキューバに対し積極的な援助活動を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

技術協力では、米の証明種子普及および地下帯水層への塩水侵入対策に関する 2 件の技術協力プロジェクトが開始したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、飲料水の水質改善に関する案件や世界遺産であるハバナ歴史地区に対するリサイクル消防車の供与等の案件を実施した。また、2012 年 10 月に東部を襲ったハリケーン「サンディ」の被災者に対する緊急援助物資の供与を行った。

7. その他留意点・備考点

- (1) キューバは世界銀行、国際通貨基金（IMF）ともに未加盟である点に留意して支援を実施する。
- (2) 保健医療等、日本の技術的優位性を活かすことができ、すでに日系企業が進出している分野を中心として、日本・キューバの互恵的な経済関係の強化を念頭に、官民連携による協力を推進していくことが重要である。
- (3) 2006 年 5 月に発効した外国投資経済協力省（現外国貿易・外国投資省）令において、人種、宗教、国籍等を理由として特定の社会集団を利する援助、並びに内政干渉的および体制に反する援助は受け入れないことが定められている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		11.28	10.60
出生時の平均余命 (年)		78.89	74.64
G N I	総 額 (百万ドル)	—	28,034.94
	一人あたり (ドル)	—	2,650
経済成長率 (%)		—	-2.9
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ペソ)		—	—
財政収支 (百万ペソ)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		9.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	6.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		83.44	51.81
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		109.89	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		非公開	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,191.76	13,987.79
	対日輸入 (百万円)	1,810.04	10,389.33
	対日収支 (百万円)	-618.28	3,598.45
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キューバに在留する日本人数 (人)		81	236
日本に在留するキューバ人数 (人)		304	41

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

キューバ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		1.3(2005 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		99.8(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		98.2(2011 年)	92.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		98.2(2011 年)	96.0
	女性識字率(15～24歳) (%)		100.0(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		100.0(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		4.3(2012 年)	10.5
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		5.5(2012 年)	13.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		73(2010 年)	63
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.2(2011 年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		9(2011 年)	25
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.8(2011 年)	82.0
		衛生設備 (%)	92.1(2011 年)	81.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対キューバ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	1.69	2.14 (1.96)
2009 年度	—	0.75	3.85 (3.67)
2010 年度	—	0.58	3.93 (3.66)
2011 年度	—	0.91	3.76 (3.73)
2012 年度	—	0.94	2.86
累 計	—	21.51	48.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対キューバ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	2.25 (0.88)	1.76	4.01
2009 年	－	0.85	2.77	3.63
2010 年	－	0.64	4.51	5.16
2011 年	－	0.48	4.25	4.73
2012 年	－	0.86	4.54	5.40
累 計	－	17.08 (0.88)	51.87	68.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対キューバ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	スペイン 23.99	米国 12.39	カナダ 8.39	スイス 4.46	ベルギー 3.03	1.80	57.10
2008 年	スペイン 45.83	米国 11.99	カナダ 8.26	ベルギー 5.94	スイス 5.04	4.01	92.37
2009 年	スペイン 37.72	米国 20.01	カナダ 7.67	スイス 4.44	ベルギー 4.39	3.63	87.07
2010 年	スペイン 42.81	米国 16.39	カナダ 5.74	スイス 5.17	日本 5.16	5.16	88.04
2011 年	スペイン 19.65	米国 12.81	カナダ 5.26	日本 4.73	スイス 4.15	4.73	60.08

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対キューバ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	OFID 11.63	GFATM 11.37	EU Institutions 2.10	WFP 1.82	UNTA 1.37	3.27	31.56
2008 年	OFID 14.07	GEF 5.38	GFATM 3.20	EU Institutions 2.61	UNTA 1.37	3.83	30.46
2009 年	EU Institutions 16.85	GEF 6.30	UNDP 1.24	UNICEF 0.97	IAEA 0.96	1.37	27.69
2010 年	EU Institutions 24.90	GFATM 11.17	GEF 1.47	IAEA 1.06	UNICEF 0.85	1.93	41.38
2011 年	GFATM 9.04	OFID 6.06	EU Institutions 4.80	IAEA 0.95	UNICEF 0.82	1.10	22.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	1.69億円 緊急無償（キューバ共和国におけるハリケーン災害に対する支援）(0.91) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.78)	2.14億円 (1.96億円) 研修員受入 35人 (30人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 9.13百万円 (9.13百万円) 留学生受入 12人
2009 年度	な し	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）(0.75)	3.85億円 (3.67億円) 研修員受入 41人 (37人) 専門家派遣 34人 (32人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 22.09百万円 (22.09百万円) 留学生受入 14人

キューバ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	な し	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.58)	3.93億円 (3.66億円) 研修員受入 32人 (28人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 104.01百万円 (104.01百万円) 留学生受入 28人
2011年度	な し	0.91億円 国営ラジオ・テレビ協会番組ソフト整備計画 (0.32) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.59)	3.76億円 (3.73億円) 研修員受入 44人 (23人) 専門家派遣 34人 (34人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 56.22百万円 (56.22百万円)
2012年度	な し	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償(10件)(0.94)	2.86億円 研修員受入 21人 専門家派遣 27人 調査団派遣 4人 機材供与 34.63百万円
2012年度までの累計	な し	21.51億円	48.37億円 研修員受入 758人 専門家派遣 172人 調査団派遣 274人 機材供与 366.99百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
自由流通米証明種子の生産システムの強化プロジェクト	08. 3～10.11
海水魚養殖プロジェクト	08. 5～13. 5
気候変動対策のための地下水開発・管理能力向上プロジェクト	08.11～12. 2
ハバナ市廃棄物管理能力向上プロジェクト	09. 9～14. 9
中部地域 5 県における米証明種子の生産にかかる技術普及プロジェクト	12. 4～16. 4

出典) JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
青年の島飲料水水質・サービス改善計画 カマグエイ県アナ・ベタンクル・デ・セラ産婦人科病院改修計画 カマグエイ県バトリシオ・ルムンバ地区給水設備改修計画 サンティアゴ・デ・クーバ県グアマ市医療改善計画 サンティアゴ・デ・クーバ県廃棄物収集システム改善計画 マタンサス県シエナガ・デ・サバタ市漁業強化計画 都市近郊農業のための種子生産強化計画 東部地域 3 市ハリケーン・サンディ被災地における復旧支援計画 ラス・トゥナス県ヘスス・メネンデス市社会福祉施設改善計画 サンティアゴ・デ・クーバ県グアマ市ハリケーン・サンディ災害復旧計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図855頁に記載。

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

